



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション  
コード番号 8119 URL <https://www.sanyecorp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敬幸  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500  
四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,279	14.0	△358	—	△242	—	△375	—
2021年3月期第2四半期	14,276	△31.8	△810	—	△751	—	△794	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △258百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △584百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△158.23	—
2021年3月期第2四半期	△335.96	—

(注) 2021年3月期第2四半期及び2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	21,188	11,088	51.8	4,616.86
2021年3月期	24,055	11,351	46.7	4,747.70

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,976百万円 2021年3月期 11,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	8.9	100	—	100	—	10	—	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）台湾三栄貿易股份有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,552,946株	2021年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	175,417株	2021年3月期	185,107株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,372,682株	2021年3月期2Q	2,363,838株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### [内外環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品不足が国内生産を下押しし、輸出も下振れとなったことから、持ち直しつつあった外需は期後半に戻す様子となりました。当四半期には、東京オリンピック・パラリンピックが開催されましたが、4回目の緊急事態宣言に基づく活動制限要請が続いたことに加えて、これまで経験したことがないスピード・規模となった新型コロナウイルス感染症拡大の第5波が活動自粛に輪を掛けたことから、個人消費が低水準で一進一退となるなど、厳しい経済情勢が継続しました。

#### [主要施策]

当社グループでは、「くらしに、良いものを。」をテーマに、私たちの暮らしに寄り添う生活用品の取扱いを事業の軸に置き、「OEM事業」と「ブランド事業」という二つのビジネスモデルを展開しております。当社グループとしては、引き続き正常な経営環境回復への道筋が見通しづらい環境下、OEM事業においては、調達力・販売力の強化を睨んだ海外現地法人体制の整備やサプライチェーン見直しによるローコストオペレーションの推進、ブランド事業においては、不採算店の削減など現状の市場規模に見合う思い切った店舗戦略の見直しにより、損益分岐点の引き下げを図るとともに、本質において秀逸なブランドのラインナップ拡充など、採算性の向上、経営体質強化に関わる施策の実践に注力してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大下の巣ごもり消費等に対して、売上高積上げへの即効性が期待できるWEBマーケティングの強化策は継続して積極的に講じました。

#### [連結業績]

当第2四半期連結累計期間のOEM事業は、厳しい環境下、巣ごもり消費等が追い風となった家具家庭用品事業セグメントの伸長により、前年同期を上回る売上高となりました。ブランド事業におきましても、家具家庭用品事業セグメントにおけるネット販売が引き続き堅調に推移したことを主因に、前年同期比増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期比14.0%増加の162億7千9百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益は前年同期比1億6千4百万円増加の41億4千2百万円となりました。営業利益、経常利益につきましては、売上総利益の増加とブランド事業における店舗戦略見直しによる経費削減効果を主因に、前年同期比でそれぞれ4億5千1百万円、5億9百万円改善し、結果として3億5千8百万円の損失、2億4千2百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比4億1千8百万円改善し3億7千5百万円の損失となりました。

#### [セグメント別業績]

##### (家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比42.2%増加の102億6百万円となりました。OEM事業では、海外における経済活動の一早い回復を背景として、国内においても巣ごもり需要を背景に、それぞれ受注状況が改善し、前年同期比で大きく増加しました。ブランド事業においては、「おうち時間」の定着により、「MINT (ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが堅調に推移したほか、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch (ピレロイアンドボッホ)」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売り上げは前年同期比で同水準となりました。

セグメント利益については、国内外でのOEM事業の増収を背景に、前年同期比2億8千9百万円増加の5億1千9百万円となりました。

##### (服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比9.6%減少の35億3千5百万円となりました。OEM事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で旅行・出張などの自粛傾向が継続していることから、トラベル商材の需要回復には至っておらず、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションの売り上げは外出需要の減退が響き減少しましたが、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーの売り上げは、店舗戦略の見直しによる店舗の集約化は進みましたが、需要の回復により前年同期を上回ったことから、ブランド事業全体では前年同期比同水準の結果となりました。

セグメント利益については、ブランド事業における店舗戦略の見直しによる経費削減等により、前年同期比2億8千4百万円改善し、4億4千5百万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比17.1%減少の17億5千5百万円となりました。OEM事業の売り上げは、国内外で出荷が減少し、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが、国内向けは落ち込んだものの、海外向けが伸長したことから、前年同期比同水準となりました。

セグメント利益については、売上高減少を主因に、前年同期比9千1百万円減少し、1億9百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億6千6百万円減少の211億8千8百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」「投資有価証券」がそれぞれ19億3千7百万円、4億2千9百万円、1億7千6百万円、1億1千2百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「支払手形及び買掛金」「未払金」がそれぞれ12億5千万円、7億1千2百万円、2億5千9百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ3億9千9百万円、5千6百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は51.8%、1株当たり純資産は4,616円86銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,246,431	4,309,321
受取手形及び売掛金	3,616,731	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,195,725
商品及び製品	6,970,241	6,794,213
仕掛品	49,266	51,638
原材料及び貯蔵品	196,233	188,600
前渡金	100,949	135,441
前払費用	138,926	112,946
その他	396,043	320,165
貸倒引当金	△8,094	△6,213
流動資産合計	17,706,729	15,101,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,208,921	1,163,796
機械装置及び運搬具（純額）	142,472	131,793
工具、器具及び備品（純額）	169,005	164,321
土地	561,367	561,367
リース資産（純額）	20,453	20,898
建設仮勘定	24,179	35,828
その他	69,076	73,681
有形固定資産合計	2,195,476	2,151,686
無形固定資産	714,146	632,789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702,196	2,589,436
長期貸付金	10,963	10,633
繰延税金資産	35,670	38,295
その他	732,796	704,632
貸倒引当金	△42,352	△40,561
投資その他の資産合計	3,439,276	3,302,437
固定資産合計	6,348,899	6,086,913
資産合計	24,055,629	21,188,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151,619	1,439,372
短期借入金	3,900,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	51,477	59,091
未払金	1,050,274	791,049
未払費用	352,512	352,659
未払法人税等	339,900	95,784
未払消費税等	88,292	46,055
賞与引当金	271,305	220,765
役員賞与引当金	5,000	828
その他	226,843	233,850
流動負債合計	8,637,225	5,939,457
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,050,000	1,200,000
リース債務	37,793	35,086
繰延税金負債	477,288	457,136
再評価に係る繰延税金負債	48,964	56,514
役員退職慰労引当金	64,681	58,316
退職給付に係る負債	174,187	179,215
資産除去債務	230,044	209,426
その他	34,373	15,407
固定負債合計	4,067,333	4,161,102
負債合計	12,704,559	10,100,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	696,808	697,438
利益剰余金	8,740,714	8,340,795
自己株式	△367,466	△348,232
株主資本合計	10,070,969	9,690,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,271,801	1,215,399
繰延ヘッジ損益	49,357	18,047
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	△261,273	△58,600
その他の包括利益累計額合計	1,170,830	1,285,792
新株予約権	73,705	73,705
非支配株主持分	35,562	37,777
純資産合計	11,351,069	11,088,192
負債純資産合計	24,055,629	21,188,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,276,864	16,279,666
売上原価	10,298,635	12,137,137
売上総利益	3,978,228	4,142,529
販売費及び一般管理費		
販売費	956,862	1,015,053
一般管理費	3,831,587	3,485,996
販売費及び一般管理費合計	4,788,449	4,501,049
営業損失(△)	△810,221	△358,519
営業外収益		
受取利息	14,738	8,498
受取配当金	57,043	27,728
為替差益	—	78,869
助成金収入	31,448	14,621
その他	10,263	6,539
営業外収益合計	113,493	136,257
営業外費用		
支払利息	14,434	17,873
デリバティブ評価損	2,350	323
為替差損	37,658	—
その他	674	2,311
営業外費用合計	55,118	20,509
経常損失(△)	△751,846	△242,771
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,081
特別利益合計	—	4,081
特別損失		
固定資産除却損	8,189	1,404
固定資産売却損	—	25
投資有価証券売却損	—	2,258
減損損失	17,513	—
賃貸借契約解約損	12,779	—
特別損失合計	38,482	3,687
税金等調整前四半期純損失(△)	△790,328	△242,378
法人税、住民税及び事業税	67,399	112,533
法人税等調整額	△66,011	18,300
法人税等合計	1,387	130,833
四半期純損失(△)	△791,716	△373,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,443	2,214
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△794,159	△375,426



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△791,716	△373,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,420	△56,401
繰延ヘッジ損益	△37,937	△31,310
為替換算調整勘定	△67,935	202,673
その他の包括利益合計	207,547	114,961
四半期包括利益	△584,169	△258,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△586,612	△260,464
非支配株主に係る四半期包括利益	2,443	2,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△790,328	△242,378
減価償却費	291,306	228,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,786	△4,439
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,958	△53,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,030	△2,358
受取利息及び受取配当金	△71,782	△36,227
支払利息	14,434	17,873
固定資産除却損	8,189	1,404
減損損失	17,513	—
賃貸借契約解約損	12,779	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,822
売上債権の増減額 (△は増加)	313,664	577,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△967,130	202,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△663,013	△821,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,641	32,895
その他	△217,975	△370,661
小計	△2,133,125	△473,097
利息及び配当金の受取額	71,782	36,227
利息の支払額	△14,386	△17,715
法人税等の支払額	△418,454	△359,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,184	△813,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△175,008	△64,883
有形固定資産の売却による収入	—	20
無形固定資産の取得による支出	△56,840	△17,077
投資有価証券の取得による支出	△8,910	△9,377
投資有価証券の売却による収入	30,533	42,667
貸付金の回収による収入	1,230	330
その他	40,135	41,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,860	△6,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,350	△1,250,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
自己株式の取得による支出	△139	△20
自己株式の売却による収入	143	—
配当金の支払額	△117,966	△23,678
その他	△1,354	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,032	△1,275,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,004	158,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,459,017	△1,937,109
現金及び現金同等物の期首残高	5,075,432	6,246,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,616,415	4,309,321

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部子会社における返品権付きの販売、自社ポイント・クーポンの使用及びキャッシュ・バック等については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識しておりましたが、将来見込まれる商品の対価(返品、値引き等)を除いた対価で収益を認識する方法に変更しております。また、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売助成金等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,177,031	3,910,928	2,118,567	13,206,528	1,070,336	14,276,864	—	14,276,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,179	2,958	6,137	41,901	48,038	△48,038	—
計	7,177,031	3,914,108	2,121,526	13,212,666	1,112,237	14,324,903	△48,038	14,276,864
セグメント利益又は 損失(△)	230,755	△730,073	△17,908	△517,226	41,994	△475,231	△334,989	△810,221

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,989千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,132,899	3,128,814	1,134,898	11,396,612	643,648	12,040,260	—	12,040,260
中国	2,435,470	207,875	261,446	2,904,792	134,869	3,039,661	—	3,039,661
欧州	311,361	29,627	44,432	385,421	3,120	388,541	—	388,541
その他	326,973	169,192	315,036	811,202	—	811,202	—	811,202
顧客との契約から生じ る収益	10,206,704	3,535,510	1,755,813	15,498,028	781,637	16,279,666	—	16,279,666
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,206,704	3,535,510	1,755,813	15,498,028	781,637	16,279,666	—	16,279,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,739	—	4,739	39,151	43,891	△43,891	—
計	10,206,704	3,540,250	1,755,813	15,502,768	820,789	16,323,558	△43,891	16,279,666
セグメント利益又は 損失(△)	519,775	△445,585	△109,301	△35,110	36,454	1,344	△359,864	△358,519

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△359,864千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。